

1. 中山間地域などにおけるくらしの維持

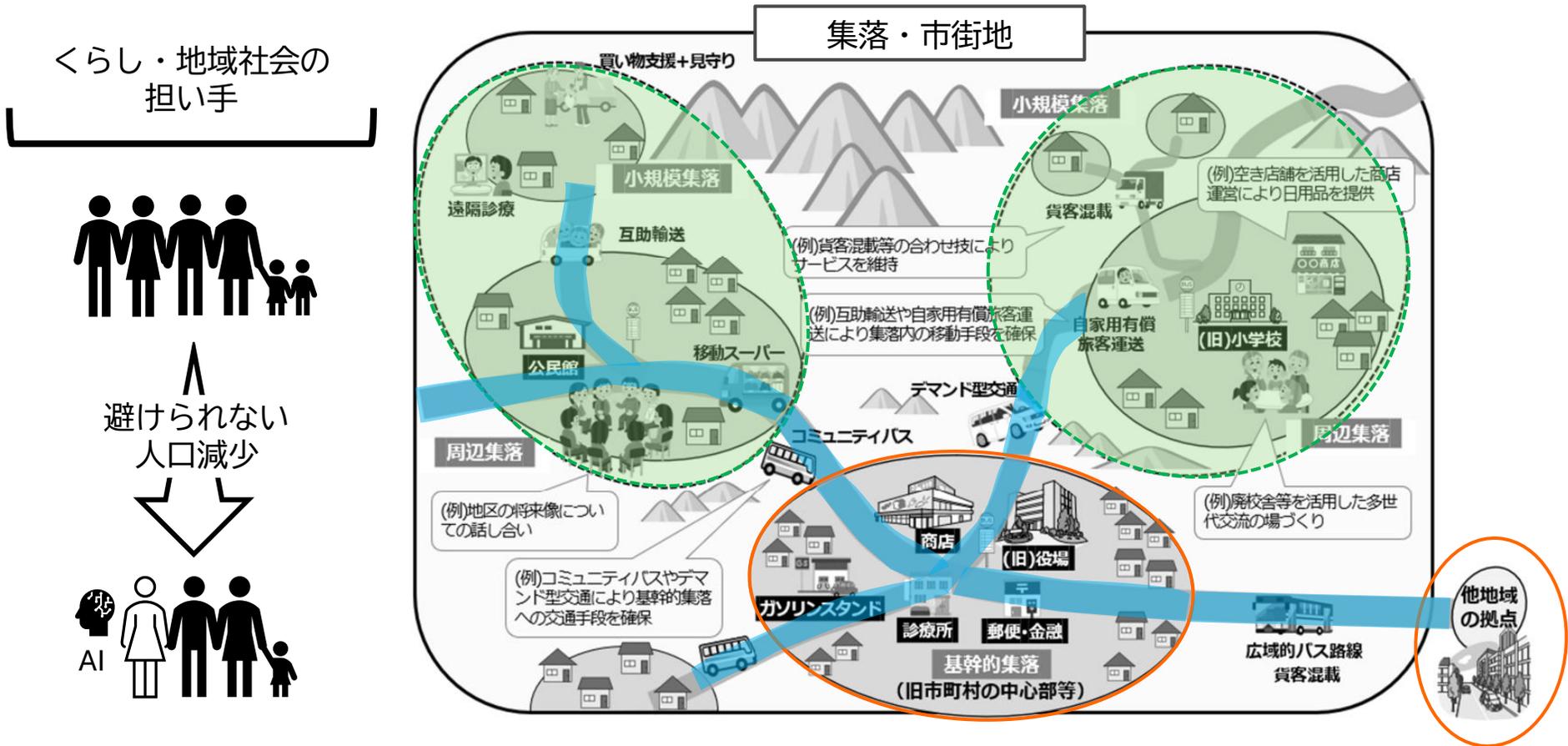
(買い物、交通、医療、福祉、公共サービスの維持・充実など)

- 人口減少により、中山間地域を中心に医療・福祉、交通・物流、商業、エネルギーなどの生活インフラが縮小し、サービスの空白域が拡大するとともに、移動が困難な地域が増えている。
- また、自治体職員や税収の確保が厳しくなる中で、施設・設備の老朽化や地域住民のニーズの多様化等により行政コストは増大しており、個々の市町村でのフルセットの行政機能の維持や公共サービス（交通、医療、学校、消防など）の運営が限界に近づいている。
- このような中、今後も県民の日常生活に必要なサービスを維持していくためには、地域においてどのような取組が必要か。

2. 希望するライフスタイル（くらし）が実現できる魅力的な街・地域づくり

(地域の魅力向上、若者・女性等の定着など)

- 人口規模の縮小に伴い、地域ならではの特色・魅力が薄くなり、活気が失われると、若者・女性等の更なる流出につながり、人口減少が一層加速化する恐れ。
- 社会経済活動の拠点となる都市部・地域の人口規模を維持し、活力を確保していくためには、個人が希望するライフスタイル（くらし）を実現できる環境を整え、「住みたい、住み続けたい」と感じてもらうことが必要。
- 性別や年齢を問わず、希望するライフスタイル（くらし）を実現させるためには、どのような街・地域を目指すべきか。

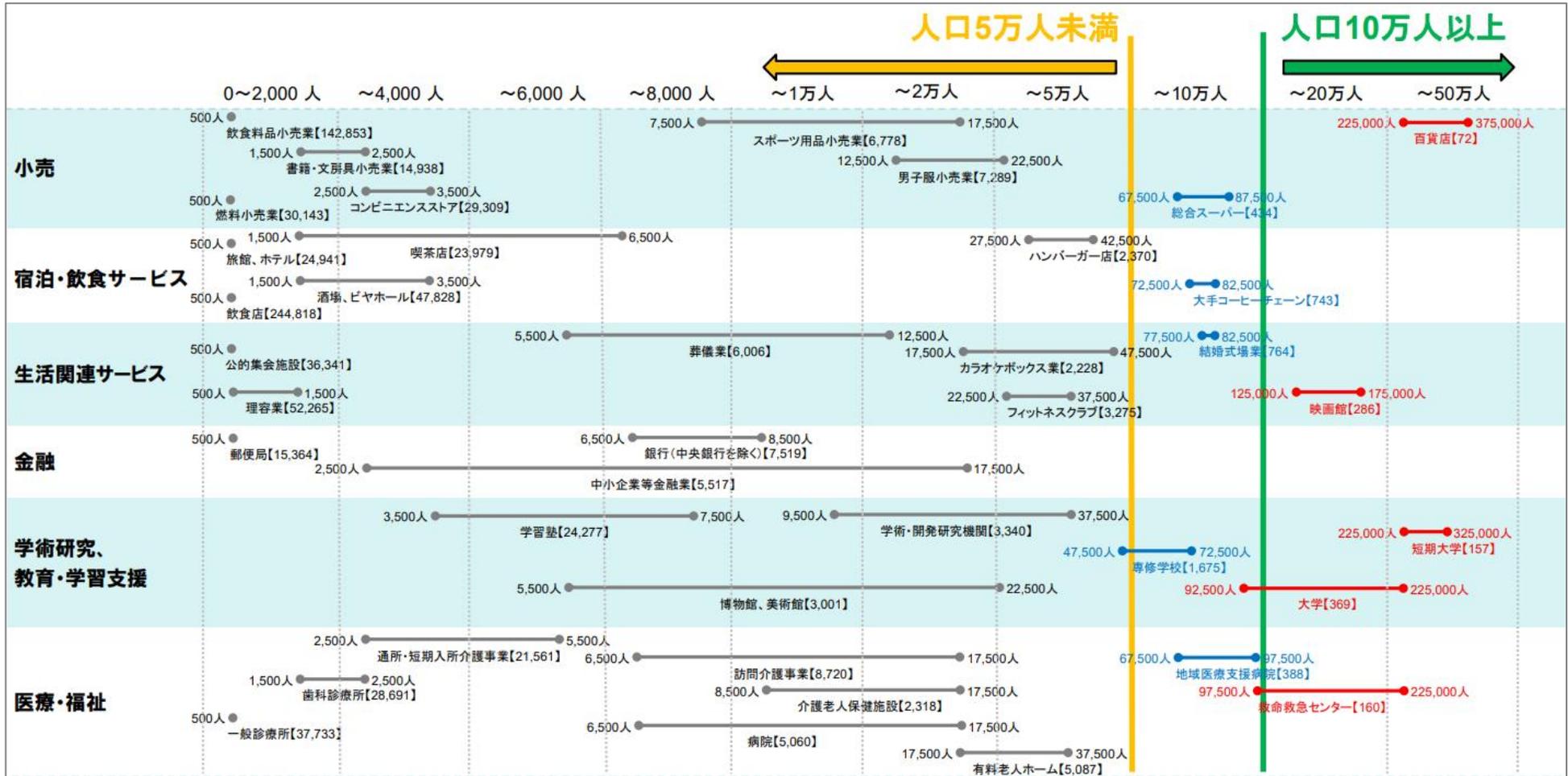


→ 中山間地域などのくらしをどう維持していくか 論点1

→ 希望するくらしをどう実現し、街の活力を確保していくか 論点2

【論点1】生活サービス産業の立地と人口規模

- ・市町村の生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が一定以上になる人口規模を整理したもの。
- ・今後の人口減少に伴い、多くの市町村が立地確率の低くなる人口規模に移行していくことが予想され、そのような地域においては、産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になることが懸念。



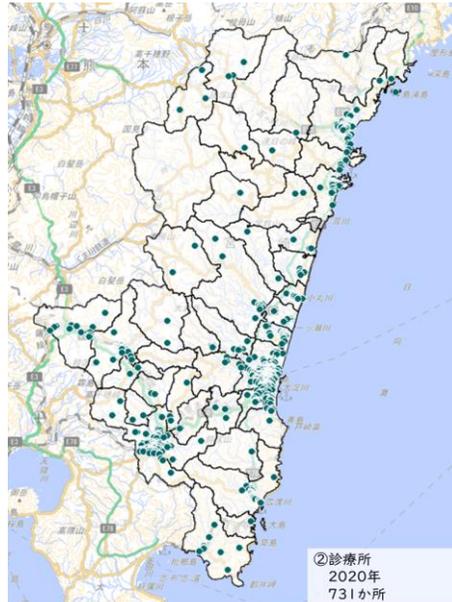
※2020年を対象とした「令和3年経済センサス-活動調査」より、人口規模別の各施設の50%から80%の立地確率を計算したもの

※【 】内は全国(三大都市圏を除く)の施設総数

■病院



■診療所



■訪問介護事業所



■介護老人保健施設



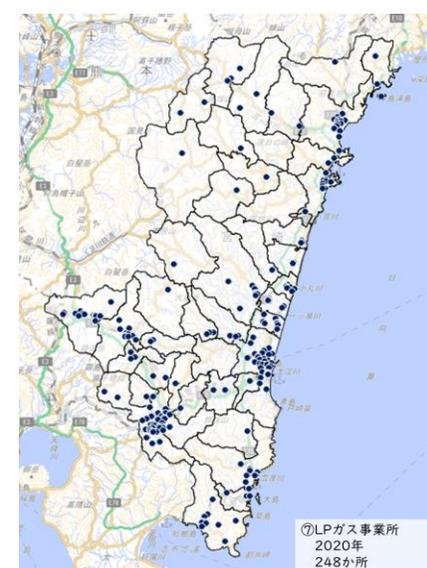
■銀行



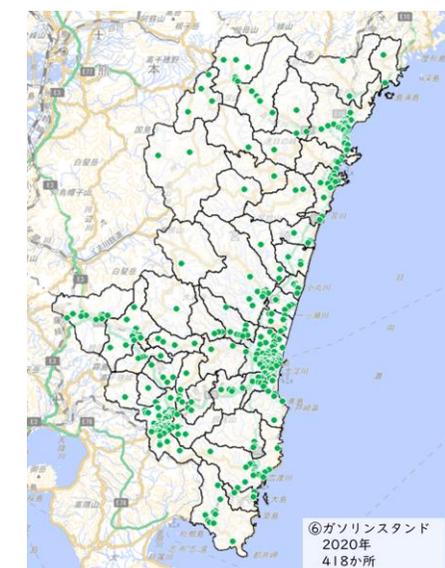
■飲食料品小売店



■LPガス事業所



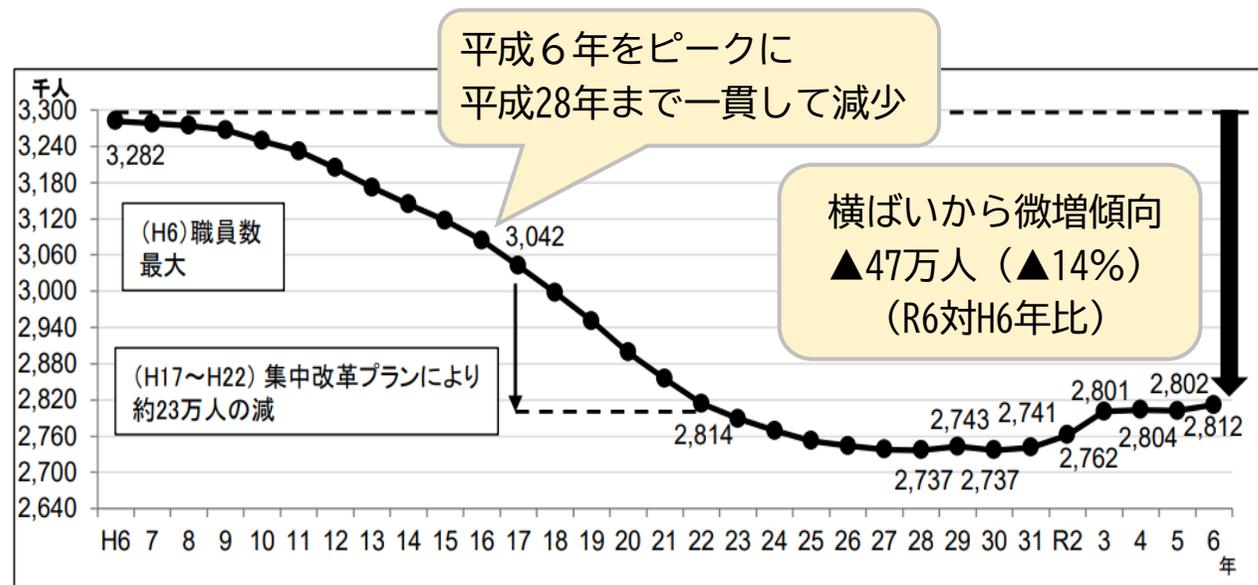
■ガソリンスタンド



- ・ 地方公共団体職員数は平成6年をピークに平成28年まで一貫して減少
- ・ 今後の人口減少により、職員数が減少する可能性も
- ・ 職員全体に占める55歳以上の割合が増加する一方、退職者は若年層の割合が高い

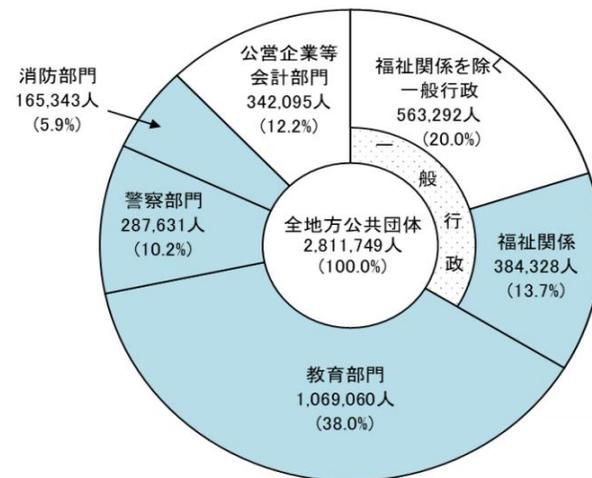
自治体も
職員数の確保
が課題に

◆ 地方公共団体職員数推移（各年4月1日現在）



◆ 部門別職員数

（令和6年4月1日現在）



出典：総務省「令和6年地方公共団体定員管理調査結果」

一般行政職員平均年齢

平成5年 → 令和6年
39.5歳 → 42.1歳

一般行政職55歳以上の職員数・割合

平成5年 → 令和6年
82,618人 → 142,900人
7.4% → 16.3%

※定年引き上げにより割合が増加

退職者に占める割合

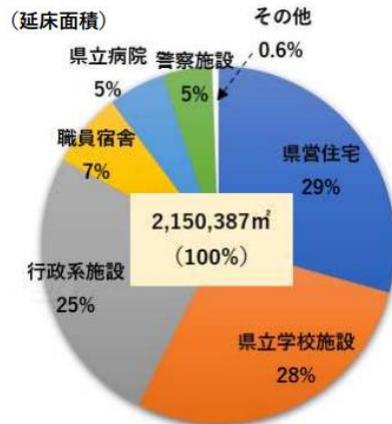
令和5年
20～29歳：24.2%
55～59歳：10.7%

出典：総務省「令和6年度地方公務員給与の実態」

- ・施設等の老朽化による大規模改修や更新のため、今後財政負担の増大が懸念
- ・人口規模や構造によって変化する行政ニーズを見通した計画が必要

公共施設等の
保有・運営・維持の
最適化が必要

◆ 建物系施設



◆ インフラ施設（例示）



県管理道路

- ・ 209路線
- ・ 2,891km



県管理河川

- ・ 476河川
- ・ 2,651km



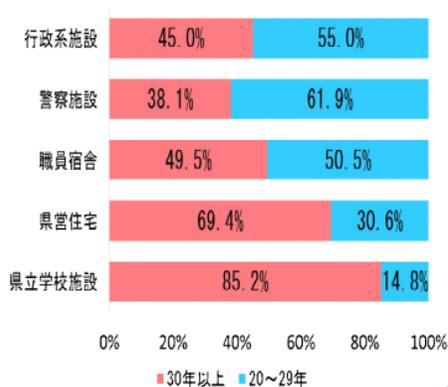
治水・利水・農業
(防災)ダム

- ・ 18ダム

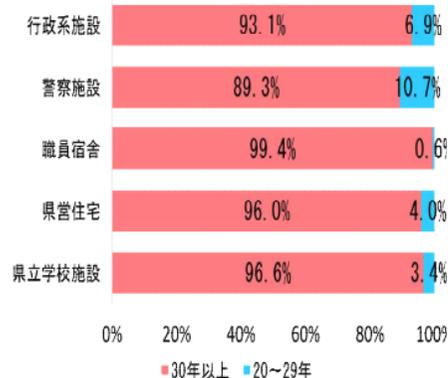
主な建物系施設の老朽化の状況

経過年数別割合の将来見込み

令和元年度（2019年度）末



20年後

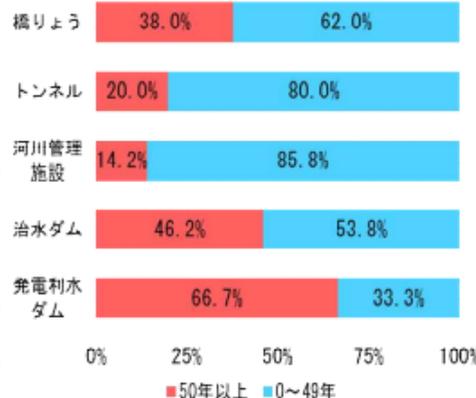


老朽化の進行（20年後には築後30年を経過する建物がほとんどを占める）

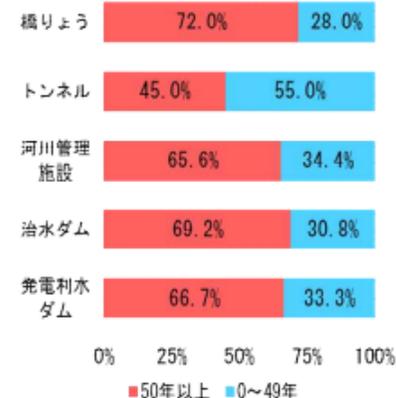
主なインフラ施設の老朽化の状況

経過年数別割合の将来見込み

令和元年度（2019年度）末



20年後



老朽化の進行（20年後には築後50年以上経過の割合が多く施設で増加）

1

現状認識と"4S"プロジェクトの趣旨

※ Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、**人口減少への「適応策」として、スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4S」プロジェクトを推進する！**
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、**地域社会の持続可能性と県民のQOLを高める。**

2

"4S"プロジェクトの視点

<4つの視点（4つのS）>

- ① **「集合」** 複数の事業体を集め束ねることで、**スケールメリット**を追求
- ② **「伸長」** **真に必要なサービス**は充実（伸ばす）
- ③ **「縮小」** 重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「**賢く縮小**」
- ④ **「新規」** 前例踏襲ではない「**全国初、日本一**」への挑戦を含め、**新たな試み**を追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ

「4S」プロジェクトに挑戦！

地域社会の**持続可能性**と**県民のQOL**を高める！

3

"4S"重点プロジェクトの推進

「4Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、「**4S重点プロジェクト**」として**推進**。予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

「4Sプロジェクト」の具体例

別紙

1

広域的に実施する公共施設等の集約化・複合化等の推進

- 全国的に人口減少や公共施設等の老朽化が進む中、**公共施設等の集約化・複合化**などを計画的に行うことにより、**財政負担の軽減・平準化**を図ることが重要。
- 近年においては、**団体内における集約化・複合化には一定の進捗**が見られるが、より広域での最適配置を図る観点から、今後は、**複数団体の連携による取組も積極的に推進**する必要。

【複数団体の連携による集約化等の例】

【広域炊飯施設の整備】（山形連携中枢都市圏8市町）

- 少子化の影響による米の消費量減などの課題解決を図るため、**連携中枢都市圏を構成する8市町が連携して、広域炊飯施設を整備**。学校、医療機関、保育施設等へ米飯を提供。
- 規模の拡大により、**給食費の値上げを回避**



出典：山形市ホームページ等

【図書館の共同運営】（長崎県、長崎県大村市）

- 長崎市に所在していた**長崎県立図書館と、大村市立図書館を統合**し、両機能を併せ持つ図書館を大村市に開館。**県立図書館と市立図書館の施設区分はなく、一つの図書館として整備**。



出典：ミライON図書館ホームページ

- ・デジタル化により、書かない・行かない窓口化が進む
- ・職員の事務効率化だけではなく、住民の方にとっても利便性が高いサービスへ

今後、更なるデジタルの活用と人材育成が必要

西米良村

- デジタル技術を活用し生産者のやる気を地域で支援（ハウス内の温度等を計測・アプリで確認し、複数生産者のデータを比較することでカラーピーマンの質を向上）

都城市

- 原則全ての行政手続のオンライン化完了
- 郵便局を活用したマイナンバーカードの申請等手続（全国初）
- 外部デジタル人材の知見を積極的に取り入れながらDXを推進する体制の整備
- 遺跡調査におけるドローンを活用した写真の撮影

串間市

- 施設予約の申請、変更、キャンセルをLINE上で完結



延岡市

- 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト（出産・子育て手続きを対象に、申請→事務処理→通知までを一気通貫にデジタル化）

日向市

- 行政の独自データを生成AIで活用（Hyuga_AI）

都農町

- 都農町デジタルフレンドリー事業（通信環境整備、タブレット端末無償貸与、地区別講習会やサポート人材の育成等）

宮崎市

- 海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ（JACA、地元IT企業、宮崎大学と連携した宮崎－バングラデシュ・モデル）

- ・過疎地域などが抱える課題を解決し、持続可能なくらしを実現する手段として、自動運転やドローンなどの新技術の活用が期待されている。

【地域公共交通 × 自動運転】

宮崎県西都市における自動運転EVバス実証実験



自家用車に頼りすぎないライフスタイルの新たな「受け皿」をつくることを目指し、宮崎県内で初めて自動運転EVバスの実証実験を実施。

○実証期間

令和6年12月2日（月）～12月24日（火）

○乗車人数

延べ641名（24日間） ※1回当たりの乗車可能人数は6名

出典：西都市HP：

<https://www.city.saito.lg.jp/kurashi/kokyokotsu/ev.html>

【医療 × ドローン】

長崎県五島市（離島）におけるドローン飛行の処方薬配送実証試験



看護師が医療機器を搭載した車で患者の家へ出向き、医師が遠隔で診療する「モバイルクリニック」を導入していたが、後日処方薬を届けなければならない課題を踏まえ、ドローンで薬を配送する実証実験を実施。

○実証期日

令和7年2月10日（月）

○距離

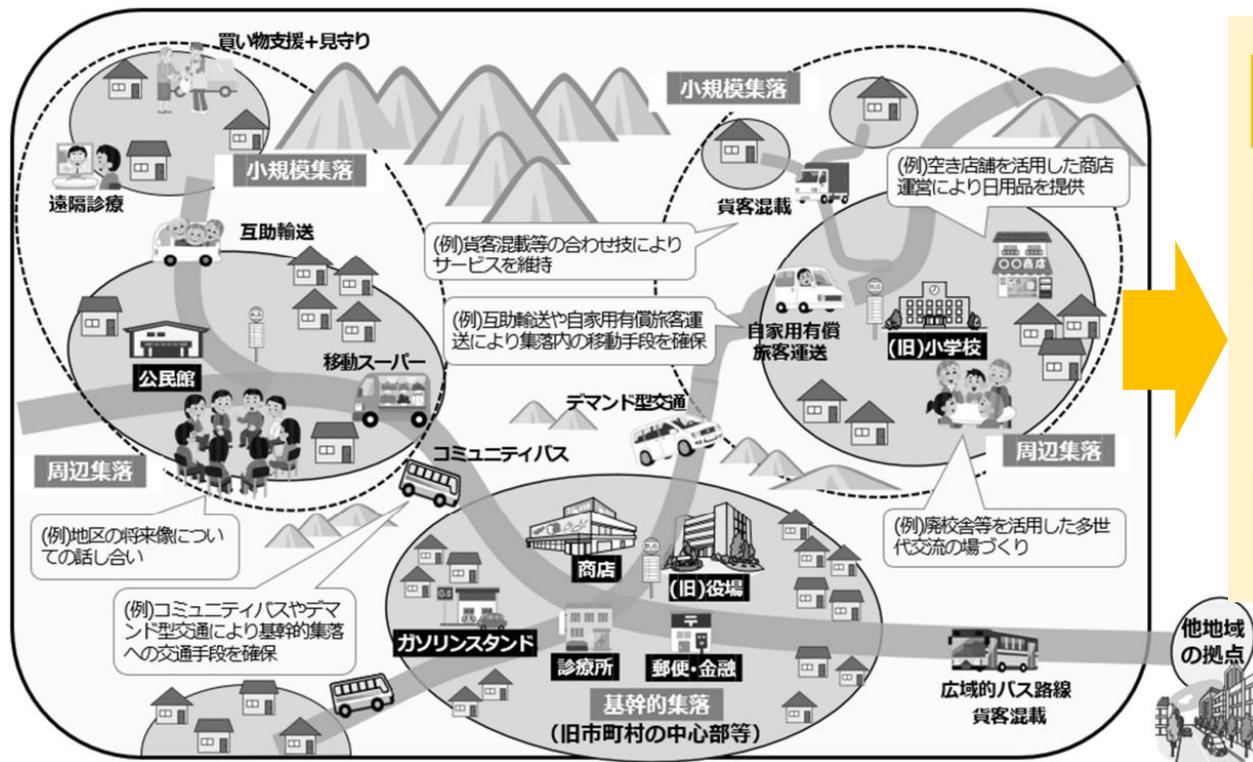
約3.2キロ（離島地域の住宅街まで）

出典：長崎大学HP

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/news/news4581.html>

➤ 宮崎ひなた生活圏とは

将来にわたって住み慣れた地域に住み続けるための仕組みづくり。拠点となる基幹的集落を中心として、周辺集落・小規模集落との間を交通や物流のネットワークで繋ぐことにより、複数の集落が相互に連携・補完し合いながら日常生活に必要なサービス・機能を維持・確保する。



- 01 多様な主体の参加・協働
(地域運営組織等)
- 02 複数の集落をネットワーク化
(基幹的集落を核とした連携・補完)
- 03 合わせ技による効率化
(活動分野や業種の相乗り)
- 04 安心して住み続けるための
セーフティネットの確保

日常生活に
必要なサービスを
地域一丸となって
確保

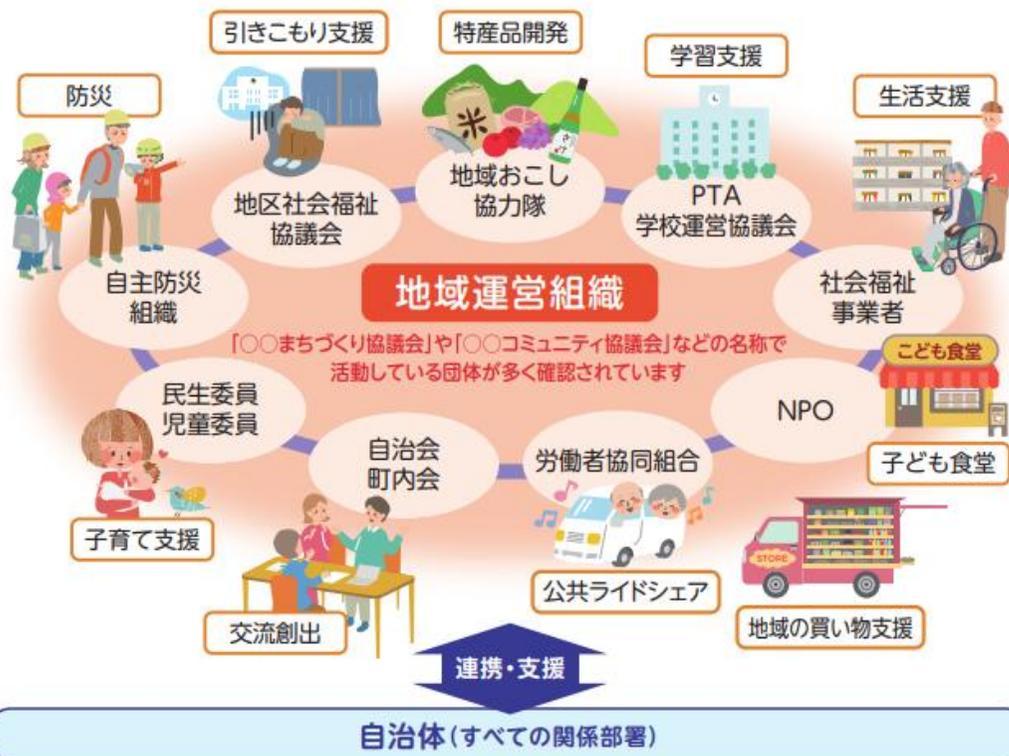
基幹的集落：小売、金融、燃料供給、介護サービス等、日常生活に必要なサービスや機能が集積し、圏域内の複数の集落同士、あるいは圏域の外との結節点となる集落

周辺集落：基幹的集落の周辺にあり、小学校区程度の区域を単位として、自治会や公民館等による地域活動が行われている集落

小規模集落：周辺集落の中で、地形的に末端にあり、世帯数の減少や高齢化の状況が著しい集落

➤ 地域運営組織とは
地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織。住民自ら、地域の将来人口の見通しを踏まえた話し合いや地域課題解決・改善に取り組む。

自治会や町内会、民生委員や消防団などが構成員として多く上げられ、
多様な世代の多様な主体が参加しています。



事例1
岡山県笠岡市
(特非)かさおか島づくり海社

- 島内の公共交通手段が乏しく、運転できない高齢者等の移動が困難な状況から、公共ライドシェアを実施。
- 毎日運行の予約制タクシー(グリーンスローモビリティを使用)は、住民の移動手段だけでなくゆったりとした観光も楽しめます。

事例2
広島県安芸高田市
生桑(いけくわ)振興会

- 地域にあったガソリンスタンドと日用品店舗が閉鎖されることとなったが、生桑振興会が中心となりガソリンスタンドと食料品店舗の複合施設の更新等を実施。
- 食料品店舗内には交流や談話できるサロンスペースがあり、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点にもなっている。

事例3
山形県川西町
(特非)きらりよしまネットワーク

- ICTを活用した高齢者の見守りや地域食堂や子ども食堂での地産地消や移動販売による買い物支援や児童クラブ事業など住民の生活支援活動を実施。
- 地域の若者が中心となり住民の話し合いを運営、アイデアを集約し、生活に根差した事業を展開している。

高知県津野町床鍋地区 農村交流施設「森の巣箱」

- ・廃校を活用した集落、コンビニ、居酒屋、宿泊施設を運営
- ・「集落福祉」を掲げ、デイサービスや緊急連絡先をまとめた「お守りカード」活動を展開

地域の暮らしを守る
新たなサービスの担い手に

出典：総務省「地域運営組織パンフレット」
出典：内閣官房・内閣府総合サイト地方創生

・県内でも、地域運営組織が設立され、住民主体で取り組む生活支援サービスを展開中。

■認定NPO法人東米良創生会（西都市東米良地区）

- ・住民ドライバーによる移動支援
自宅から地域内の目的地までをドアツードアで送迎
- ・米良のキッチンカー（むすび家銀鏡食堂）
- ・東米良無人商店（めらんストア）
- ・配食サービス
- ・買い物ツアー
- ・銀鏡水車滝滝行
- ・各種イベント開催



出典：認定NPO東米良創生会HP、宮崎ひなた生活圏づくり通信

■ぎおんの里づくり協議会（五ヶ瀬町）

- ・マルシェ（毎週水曜日）
特産センターごかせの協力で、
生鮮品やお菓子を販売
- ・コミュニティ食堂、子ども食堂
- ・フリーマーケット
- ・バンド（楽器指導、演奏会）
- ・ポッチャ等レクリエーション
- ・各種イベント開催



出典：くらおかくららHP、宮崎ひなた生活圏づくり通信

酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）

- 経 道の駅指定管理受託、
特産品開発販売
- 支 見守りを兼ねた弁当宅配サービス
- 他 棚田保存活動、そば打ち体験、交流事業



庄内地区まちづくり協議会（都城市）

- 経 公園管理、草刈作業受託
- 支 地域コミュニティバス運行
多世代交流拠点整備
- 他 地域学習、ライトアップ、ガイドマップ作成



渡川マンマ（美郷町）

- 支 高齢者向け配食サービス



NPO法人北浦お守り隊（延岡市）

- 支 高齢者の生活支援



- 経 自主財源確保のための
経済的活動
- 支 暮らしを守る・支える
ための活動
- 他 その他の地域活動

1. 中山間地域などにおけるくらしの維持

(買い物、交通、医療、福祉、公共サービスの維持・充実など)

- 人口減少により、中山間地域を中心に医療・福祉、交通・物流、商業、エネルギーなどの生活インフラが縮小し、サービスの空白域が拡大するとともに、移動が困難な地域が増えている。
- また、自治体職員や税収の確保が厳しくなる中で、施設・設備の老朽化や地域住民のニーズの多様化等により行政コストは増大しており、個々の市町村でのフルセットの行政機能の維持や公共サービス（交通、医療、学校、消防など）の運営が限界に近づいている。
- このような中、今後も県民の日常生活に必要なサービスを維持していくためには、地域においてどのような取組が必要か。

2. 希望するライフスタイル（くらし）が実現できる魅力的な街・地域づくり

(地域の魅力向上、若者・女性等の定着など)

- 人口規模の縮小に伴い、地域ならではの特色・魅力が薄くなり、活気が失われると、若者・女性等の更なる流出につながり、人口減少が一層加速化する恐れ。
- 社会経済活動の拠点となる都市部・地域の人口規模を維持し、活力を確保していくためには、個人が希望するライフスタイル（くらし）を実現できる環境を整え、「住みたい、住み続けたい」と感じてもらうことが必要。
- 性別や年齢を問わず、希望するライフスタイル（くらし）を実現させるためには、どのような街・地域を目指すべきか。

1. 中山間地域などにおけるくらしの維持

(買い物、交通、医療、福祉、公共サービスの維持・充実など)

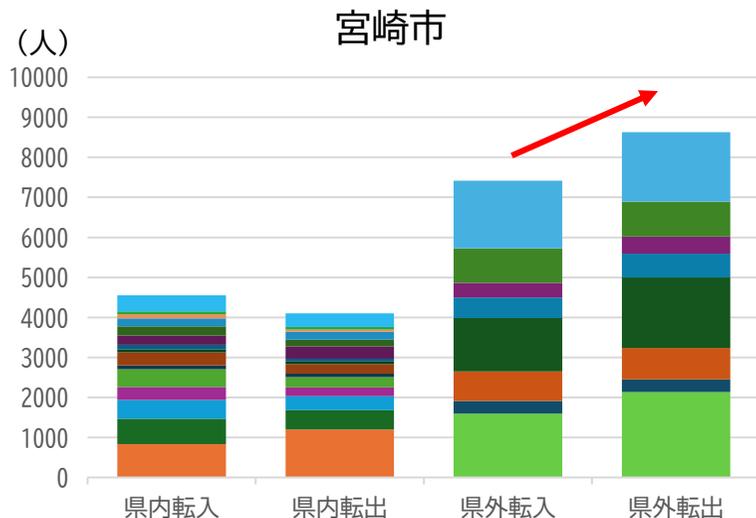
- 人口減少により、中山間地域を中心に医療・福祉、交通・物流、商業、エネルギーなどの生活インフラが縮小し、サービスの空白域が拡大するとともに、移動が困難な地域が増えている。
- また、自治体職員や税収の確保が厳しくなる中で、施設・設備の老朽化や地域住民のニーズの多様化等により行政コストは増大しており、個々の市町村でのフルセットの行政機能の維持や公共サービス（交通、医療、学校、消防など）の運営が限界に近づいている。
- このような中、今後も県民の日常生活に必要なサービスを維持していくためには、地域においてどのような取組が必要か。

2. 希望するライフスタイル（くらし）が実現できる魅力的な街・地域づくり

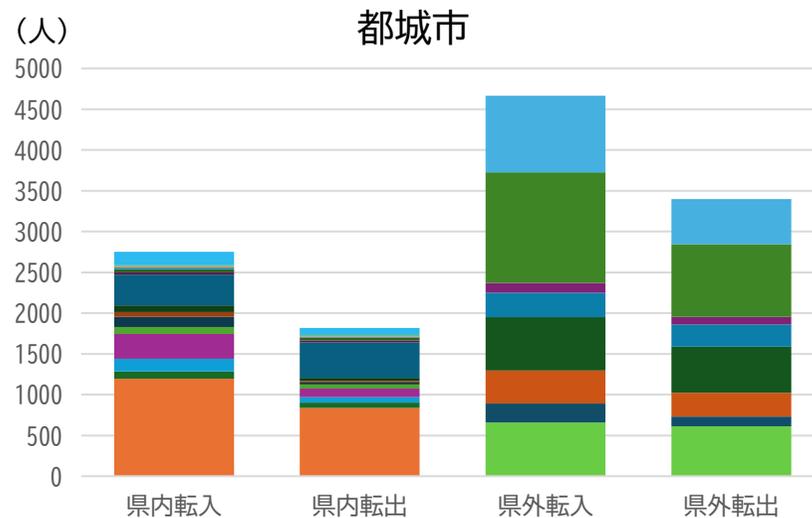
(地域の魅力向上、若者・女性等の定着など)

- 人口規模の縮小に伴い、地域ならではの特色・魅力が薄くなり、活気が失われると、若者・女性等の更なる流出につながり、人口減少が一層加速化する恐れ。
- 社会経済活動の拠点となる都市部・地域の人口規模を維持し、活力を確保していくためには、個人が希望するライフスタイル（くらし）を実現できる環境を整え、「住みたい、住み続けたい」と感じてもらうことが必要。
- 性別や年齢を問わず、希望するライフスタイル（くらし）を実現させるためには、どのような街・地域を目指すべきか。

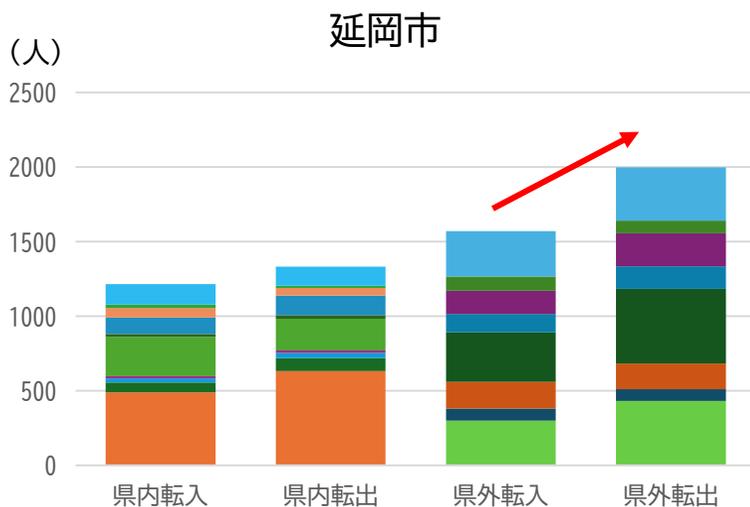
県内：転入超過、県外：転出超過



県内・県外ともに転入超過



県内・県外ともに転出超過



進学等により中山間地域から都市へ移動



大学進学・就職等により都市から県外へ流出



圏域の中心となる都市・地域が
人口のダム機能を
果たす必要がある

- ・通勤時間が短い、物価水準が低い等、都市圏とは異なる魅力も
- ・日照時間が長く温暖な気候、ほとんどの地域で雪への対応が不要
- ・幸福度ランキングでは常に上位をキープ

通勤・通学時間が短い！

- ・1日当たりの通勤・通学時間は**全国最短**の56分
- ・全国平均79分、神奈川県100分（全国最長）

※総務省「令和3年 社会生活基本調査」、1日当たりの通勤・通学時間（10歳以上「通勤・通学」をしている人、平日の平均）

可処分所得（月平均）は福岡とほぼ同じ！

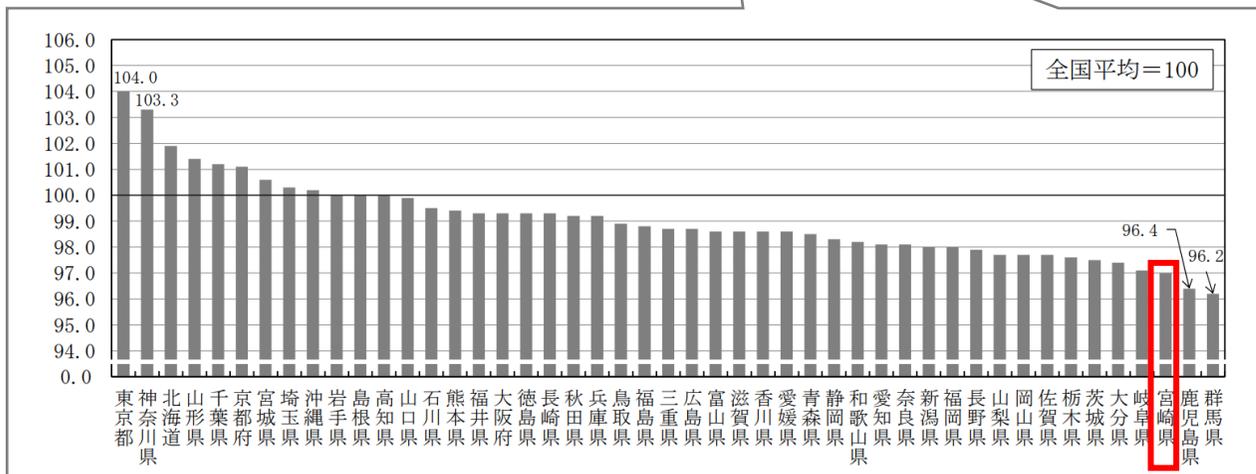
- ・勤労者世帯の平均値 **差額 7,495円**
宮崎県：331,765円 福岡県：339,260円
- ・全国平均370,548円、東京都380,230円、大阪府358,232円

※総務省「2019年 全国家計構造調査」

物価水準が低い！

- ・消費者物価地域差指数が97.0 → **全国3番目に低い**
- ・東京都104.0（全国最高）

※総務省「2024年 小売物価統計調査（構造編）」



希望するライフスタイルを
実現できる
= 幸福度が高くなる

- ・令和6年度の宮崎県移住相談窓口の相談件数は、全国第3位（1位：長野県、2位：福島県）
- ・地方圏への移住を検討する上では、日常的な買い物や医療への関心のほか、街並みが自分の好みに合っているかという情緒的側面も重要視されている

➤ 魅力のある街とは？



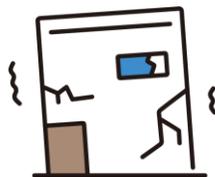
暮らしやすい



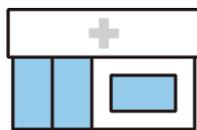
買い物が便利



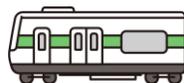
物価が安い



災害リスクが低い



病院がある



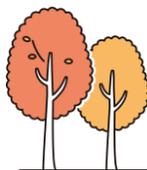
移動手段確保



学びの場がある



イベントがある



自然がある

➤ 移住に影響するポイントは？ (地方圏への移住を検討している方対象)

No.1

地域での日常的な買い物などで不便がない

No.2 地域の医療体制が整っている

No.3 街並みの雰囲気が自分の好みに合っている

No.4 穏やかな暮らしを実現出来る

No.5 十分な広さや間取り、日照など
快適な家に住める

No.6 事前に地域の住まいや生活に関する
情報が十分に得られる

No.7 地域の防災対策に安心感がある

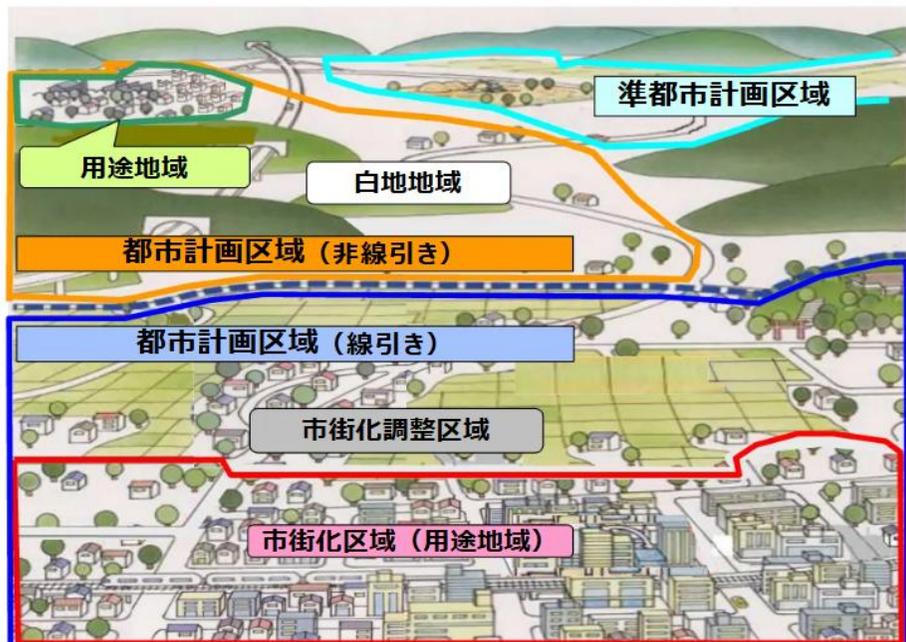
No.8 移住者に対して、地域住民が支援的

No.9 自然が豊かで身近に感じられる

No.10 生活コストを下げられる

➤ 都市計画とは

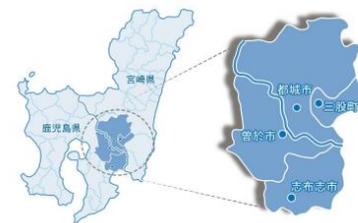
無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るなど、長期的視点にたった都市の将来像を明確にする計画。中でも立地適正化計画は、都市計画区域が指定されている市町村において、市街化区域等の範囲に居住誘導区域と都市機能誘導区域等を定め、持続可能な都市構造への転換（コンパクトなまちづくり）を推進するもの。



出典：国交省「都市計画法制」、「立地適正化計画制度」

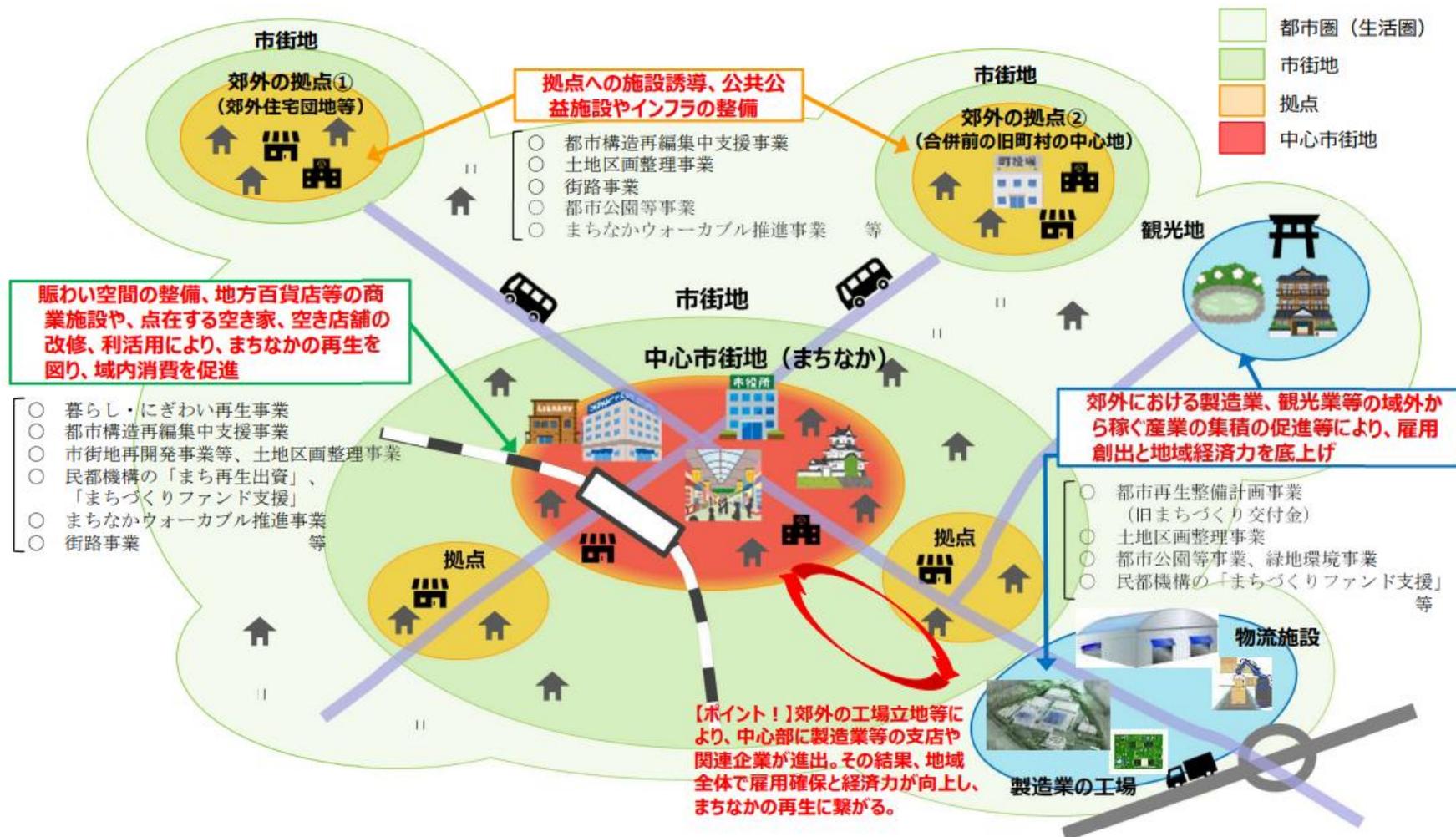
➤ 定住自立圏構想

全国の各地域で人口規模などの要件を満たしている中心市と、近隣の市町村が、医療、教育、産業振興、地域交通などで連携し、日常生活に必要な機能を確保して、人口の定住促進を目指すもの。



出典：都城市HP <https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/life/5/65/362/>

・ヒト、モノ、カネの域外への流出に対処し、まちなかの再生を図ることで域内の消費を促進する
 (例：まちなかの賑わい空間の整備、地域の核となる地方百貨店等商業施設、まちに点在する空き店舗・空き家の改修・利活用等)



【都城市/中心市街地活性化 (Mallmall)】



来館者数
1000万人突破
(R6.9月)

出典：都城市HP <https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/>

【宮崎県/ウォーカブルなまちなか】



◆コンセプト

- ・憩いの場＝たまり場 ・全ての施設を屋根でつなぐ
- ・ターゲットは「女性」(子育て世代)⇒“集客力”と“経済力”
- ・ハードは地元、ソフトはプロ

平成30年に中心市街地中核施設「Mallmall」をオープン。図書館、子育て支援施設、交流施設、広場が大きな屋根で一体となった公的施設群のオープンにより、中心市街地来街者数は急増し“まちなか”に多くの人を呼び戻している。

■-高千穂通り道路空間再編-コンセプト-

「通る」から「居場所」となる高千穂通りへ
～“人”が“安心してくつろぐ空間”の創出～

空間の整備方針

交流がうまれる空間 (わくわく交流)

- ・沿道と一体となって多様な交流が生まれ、憩うことのできる空間を確保します
- ・多くの人が協働し、楽しめる場を提供します

歩きたくなる空間 (安心・安全)

- ・安全、安心で歩きやすい歩行環境を形成します
- ・多様な交通手段が共存できる空間を創出します

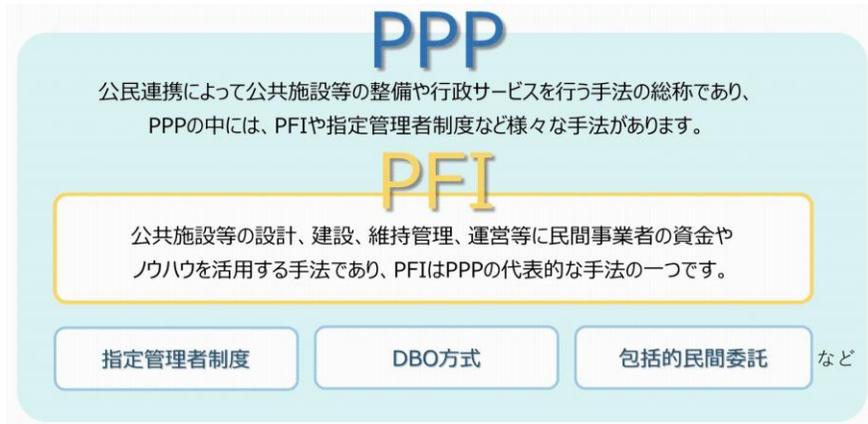
花とみどりに包まれた居心地のよい空間 (美しい景観)

- ・緑陰の連続性によって魅力ある緑景観を形成します
- ・新しい顔としての宮崎らしい景観を創出します



➤ PPP（官民連携）とは

行政と民間が連携して公共施設の建設や維持管理、運営などを行う枠組みであり、これまで主に行政が提供してきた公共のインフラやサービスに、民間企業がつもつノウハウや技術、創意工夫を加える仕組みのこと。



出典：千葉県成田市HP https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/page0101_00037.html

➤ PPP（官民連携）の実例

白浜オートキャンプ場（宮崎市）

- ・民間のアイデア等を活用した施設の魅力アップを図るため、公共施設等運営権+指定管理方式にて運営



魅力向上
収益増

※宮崎市からの提供

城山公園内コメダ珈琲店（延岡市）

- ・歴史・文化ゾーンの更なる賑わい創出につなげるため、県内初となるPark-PFI事業を活用し、城山公園内にカフェを整備



賑わい
創出

※延岡市からの提供

▶ 「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の会場となるスポーツ施設



**R7年4月
供用開始**

韓国競泳代表
が利用

パーソル
アクアパーク宮崎




**R7年4月
供用開始**

サニブラウン選手
が利用

霧島酒造
スポーツランド都城




**【サブアリーナ】
R5年8月
供用開始**

**【メインアリーナ】
R7年度中の
供用開始予定**

アスリートタウン延岡アリーナ





**R7年度中の
供用開始予定**

ひなた TENNIS
PARK MIYAZAKI

世界基準の
ハードコート24面

▶ スポーツ施設を活用したイベント



サンマリンスタージアム
日向坂46『ひなたフェス2024』

初のスポーツ以外の
イベント
(経済効果も約30億円)



▶ 宮崎の伝統文化「神楽」や地域の「祭り」



1. 中山間地域などにおけるくらしの維持

(買い物、交通、医療、福祉、公共サービスの維持・充実など)

- 人口減少により、中山間地域を中心に医療・福祉、交通・物流、商業、エネルギーなどの生活インフラが縮小し、サービスの空白域が拡大するとともに、移動が困難な地域が増えている。
- また、自治体職員や税収の確保が厳しくなる中で、施設・設備の老朽化や地域住民のニーズの多様化等により行政コストは増大しており、個々の市町村でのフルセットの行政機能の維持や公共サービス（交通、医療、学校、消防など）の運営が限界に近づいている。
- このような中、今後も県民の日常生活に必要なサービスを維持していくためには、地域においてどのような取組が必要か。

2. 希望するライフスタイル（くらし）が実現できる魅力的な街・地域づくり

(地域の魅力向上、若者・女性等の定着など)

- 人口規模の縮小に伴い、地域ならではの特色・魅力が薄くなり、活気が失われると、若者・女性等の更なる流出につながり、人口減少が一層加速化する恐れ。
- 社会経済活動の拠点となる都市部・地域の人口規模を維持し、活力を確保していくためには、個人が希望するライフスタイル（くらし）を実現できる環境を整え、「住みたい、住み続けたい」と感じてもらうことが必要。
- 性別や年齢を問わず、希望するライフスタイル（くらし）を実現させるためには、どのような街・地域を目指すべきか。